

日 税 研 究 賞

第45回

— 論文・著書募集 —

共 催：日本税理士会連合会／公益財団法人日本税務研究センター

2022年2月1日^火 — 3月31日^木 (当日必着)

論文等の範囲：租税法、租税制度、租税論、税務行政、税理士制度及び税務会計に関するもの(テーマは自由)。

選 考：学識経験者で構成する選考委員会において、論理性、実証性、独創性を基準に選考を行います。

結 果 通 知：2022年7月10日(日)までに、応募者本人宛に文書で通知します。

表 彰：2022年7月28日(木)の日税連定期総会にて行います。

賞 金 等：入選 10万円～最優秀 150万円

公 表：優秀なものは、日税研が発行する著作物に収録して公表します。

応 募 方 法：裏面またはWebサイトをご覧ください。

日税研究賞

検 索

<https://www.jtri.or.jp>

日本で最大の

税に関する

民間シンクタンク

公平な税制を目指して

第45回 日税研究賞 応募概要

目 的

租税等に関する未公表の論文及び既公表の論文・著書(以下「論文等」という)を公募し、そのうち秀逸と認められる論文等を表彰することにより、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上等を目的とします。

論文等の範囲

租税法、租税制度、租税論、税務行政、税理士制度及び税務会計に関するもの(テーマは自由)とします。

○未公表論文については、本賞のために日本語により執筆(共同執筆を除く)されたもので、本賞表彰式が終了するまでの間、いかなる媒体にも公表されることがないものとします。

(1) 形式：A4判横書き(40字×30行=1,200字)、原則としてMicrosoft Wordで作成されたもので、文字サイズは10.5ポイントとします(本文以外はこの限りでない)。

(2) 字数：① 研究者の部 36,000字～44,000字
② 税理士の部 18,000字～22,000字
③ 実務家の部 18,000字～22,000字
④ 一般の部 14,400字～17,600字
《字数厳守》

(3) 本文・脚注・図表以外(表紙・目次・写真・参考文献等)は、文字数に含めないものとします。

(4) 図表は、1ページ及び1ページの半分以上を1ページに満たないものは1,200字とみなし、1ページの半分に満たないものは600字とみなします。

○既公表論文・著書については、2021年1月1日から12月31日までの間に公表・刊行された日本語によるもの(共同執筆を除く)で、2020年12月31日以前に公表の論文が含まれる論文集、単なる実務上の解説書の域を出ていないもの、改訂版、翻訳物及び辞(事)典類は含めないこととします。1年を超える連載論文又は著書からなるものについては、連載又は刊行完結が2021年内のものを対象とします。

※応募論文等のうち本賞以外に応募したものと及び形式基準を満たしていないものは受け付けません。

応募方法・募集期間

○応募者は、論文等及び要旨(1,600字以内、A4)各4部に、必要事項を記入した応募票(Webサイトよりダウンロードするか当センターにご請求ください)を添付して日本税務研究センター「日税研究賞」係宛に提出してください。また未公表論文については併せて当該論文等及び要旨と同内容のデータ(CD-R)を提出してください。

○著書については、「はしがき(序文)」をもって要旨に代えることができます。

○応募点数は、応募者1人につき論文等1点とし、提出されたものは返却しません。

○応募期間は、2022年2月1日(火)から同年3月31日(木)【必着】までです。

公 表

○授賞した未公表論文のうち優秀なものについては日税研が発行する著作物に収録して、広く一般に公表します。

○公表したものに係る著作権(出版権)は日税研に帰属することとし、執筆者が当該授賞論文を日税研が発行する著作物以外の媒体により発表しようとするときは、予め日税研の了解を求めることとします。

○すべての応募論文等名については、選考経過の報告にあたり、報告書に記載することがあります。

選考委員

< 委員長 >

研究者の部 金子 宏(東京大学名誉教授)

税理士の部 村井 正(関西大学名誉教授)

実務家・一般の部 神野 直彦(東京大学名誉教授)

他に選考委員として学識経験者約20名

お問い合わせ・応募先

公益財団法人日本税務研究センター
「日税研究賞」係

〒141-0032

東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館1階

TEL:03-5435-0912 / FAX:03-5435-0914

応募者の区分

① 研究者の部

A部門:大学・短大の教授、准教授、講師

B部門:大学の助教、助手、大学院生(A以外の者)及びこれらに準ずる者

② 税理士の部

税理士会会員

③ 実務家の部

1. 公認会計士、弁護士、その他租税等実務に携わる者(税理士会会員を除く)
2. 国税・地方税又は法曹に携わる公務員
3. 税理士事務所職員
4. 1～3に準ずる者

④ 一般の部

社会人(①～③以外)及び大学生・短大生

※応募者の区分は、未公表論文については2022年2月1日(火)の現況、既公表論文・著書については公表時の現況により、それぞれ判断します。なお、上記②～④に該当する者が、大学院生である場合には、研究者の部B部門の大学院生とみなします。

詳しい情報は下記Webサイトより
アクセスしてご覧ください。

日税研究賞

検 索

<https://www.jtri.or.jp>